

法務省 令和6年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について
1. 作成目的 一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺）。
3. 各財務書類の表す財務情報 （貸借対照表） 資産及び負債の状況を開示。 （業務費用計算書） 本年度に発生した費用の状況を開示。 （資産・負債差額増減計算書） 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 （区分別収支計算書） 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要
1. 業務の概要 基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
2. 定員数 55,542 人(特別職を含む)
3. 主な財政資金の流れ 日本司法支援センターへの運営費交付金等 170 億円
4. 歳入歳出決算の概要 歳入計 1,041 億円 歳出計 8,848 億円

参考情報
① 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 13 兆 6,161 億円、本年度公債発行額 5,441 億円、本年度利払費 889 億円

貸 借 対 照 表							(単位:十億円)										
5年度末				6年度末	増減	5年度末				6年度末	増減						
＜ 資産の部 ＞					＜ 負債の部 ＞												
現金・預金					1,592	1,503	△88	未払金					4	2	△2		
未収金等					6	5	△0	賞与引当金					33	34	1		
貸倒引当金					△1	△1	0	退職給付引当金					447	439	△7		
有形固定資産					1,478	1,509	31	その他の負債					1,587	1,493	△93		
国有財産(公共用財産除く)					1,457	1,491	34	負債合計							2,072	1,970	△102
(うち土地)					931	969	37										
(うち建物)					402	396	△5										
物品					17	16	△0										
その他固定資産					3	1	△2	＜ 資産・負債差額の部 ＞									
無形固定資産					23	34	11	資産・負債差額							1,027	1,084	56
その他の資産					2	2	0										
資産合計					3,100	3,055	△45	負債及び資産・負債差額合計					3,100	3,055	△45		

業務費用計算書				資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)
	5年度	6年度	増減		5年度	6年度	増減	
人件費	444	460	16	前年度末資産・負債差額	1,014	1,027	12	
退職給付引当金等繰入額	63	72	9	本年度業務費用合計 (A)	△ 824	△ 869	△ 45	
委託費等	34	35	0	財源合計 (B)	809	882	72	
運営費交付金	17	17	△0	その他の財源	809	882	72	
庁費等	58	55	△2	無償所管換等	5	5	△0	
減価償却費	46	46	0	資産評価差額等	22	38	16	
資産処分損益	△ 2	△ 1	1	本年度末資産・負債差額	1,027	1,084	56	
その他の業務費用	162	183	20	(参考) (A) + (B)	△ 14	12	27	
本年度業務費用合計	824	869	45					
				区分別収支計算書				(単位:十億円)
					5年度	6年度	増減	
				業務収支				
				財源	813	884	71	
				業務支出	△ 809	△ 881	△ 71	
				財務収支	△ 3	△ 3	0	
				本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-	
				資金残高等	1,592	1,503	△88	
				本年度末現金・預金残高	1,592	1,503	△88	

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
・現金・預金	1 兆 5,036 億円	(△885 億円)
・その他の負債	1 兆 4,938 億円	(△938 億円)
保管金等	1 兆 4,934 億円	(△938 億円)
その他の債務等	4 億円	(+0 億円)
(業務費用計算書)		
・退職給付引当金等繰入額	728 億円	(+90 億円)
・その他の業務費用	1,831 億円	(+208 億円)
業務費	1,636 億円	(+125 億円)
その他の費用	194 億円	(+82 億円)

主な増減内容等	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金…日本銀行預金の減少	△890 億円
有形固定資産 …国有財産のうち土地の増加	+377 億円
(負債)	
退職給付引当金	
…整理資源に係る引当金の減少	△92 億円
その他の負債…保管金等の減少	△938 億円
2. 業務費用計算書	
人件費の増加	+165 億円
出入国管理等業務費の増加	+111 億円
庁費等の減少	△28 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
令和6年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	+125 億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
人件費の増加	△343 億円
出入国管理等業務費の増加	△111 億円
建物に係る支出の減少	+16 億円

省庁別連結財務書類について	
1. 作成目的	法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等	（連結対象法人） 日本司法支援センター （連結対象法人と法務省の業務関連性） 日本司法支援センターは、総合法律支援法（平成16年法律第74号）に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。 （連結の基準） 法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。 （使用財務諸表） 日本司法支援センターの法定財務諸表をもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点	・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。 ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

法務省 令和6年度省庁別連結財務書類											
貸 借 対 照 表											
(単位:十億円)											
省庁ベース 連結ベース 差額				省庁ベース 連結ベース 差額							
< 資産の部 >				< 負債の部 >							
現金・預金	1,503	1,512	8	未払金	2	8	5				
未収金等	5	47	41	賞与引当金	34	35	0				
貸倒引当金	△1	△34	△33	退職給付引当金	439	443	3				
有形固定資産	1,509	1,510	0	その他の負債	1,493	1,496	2				
国有財産(公共用財産除く)	1,491	1,492	0								
(うち土地)	969	969	－								
(うち建物)	396	396	0								
物品等	16	17	0								
その他固定資産	1	1	－								
無形固定資産	34	37	2								
その他の資産	2	0	△2								
				負債合計	1,970	1,983	12				
				< 資産・負債差額の部 >							
				資産・負債差額	1,084	1,090	5				
資産合計	3,055	3,074	18	負債及び資産・負債差額合計	3,055	3,074	18				

業務費用計算書				資産・負債差額増減計算書			
(単位:十億円)				(単位:十億円)			
省庁ベース 連結ベース 差額				省庁ベース 連結ベース 差額			
人件費	460	468	8	前年度末資産・負債差額	1,027	1,034	7
退職給付引当金等繰入額	72	73	1	本年度業務費用合計 (A)	△869	△872	△2
委託費等	35	17	△17	財源合計 (B)	882	884	1
運営費交付金	17	－	△17	その他の財源	882	884	1
庁費等	55	55	－	無償所管換等	5	5	0
減価償却費	46	47	0	資産評価差額	38	38	△0
資産処分損益	△1	△1	－	本年度末資産・負債差額	1,084	1,090	5
その他の業務費用	183	210	27	(参考) (A) + (B)	12	12	△0
本年度業務費用合計	869	872	2				

区分別収支計算書			
(単位:十億円)			
省庁ベース 連結ベース 差額			
業務収支			
財源	884	904	19
業務支出	△881	△892	△10
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	－	8	8
資金への繰入等	－	8	8
資金残高等	1,503	1,503	－
本年度末現金・預金残高	1,503	1,512	8

省庁ベースとの主な相違	
< 主な増減内容 >	
(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金	+87 億円
未収金等	+418 億円
貸倒引当金	△331 億円
その他の資産	△21 億円
出資金・・・相殺消去	△23 億円
(負債)	
未払金	+56 億円
賞与引当金	+6 億円
退職給付引当金	+39 億円
2. 業務費用計算書	
人件費	+80 億円
委託費等・・・相殺消去	△178 億円
運営費交付金・・・相殺消去	△170 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
令和6年度業務費用合計と財源合計との差額	
120 億円	
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
業務費用・・・連結による増	+372 億円
相殺消去	△348 億円
その他の財源・・・連結による増	+366 億円
相殺消去	△348 億円
4. 区分別収支計算書	
財源・・・連結による増	+548 億円
相殺消去	△348 億円
業務支出・・・連結による増	+455 億円
相殺消去	△348 億円

法務省一般会計 令和6年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 法務省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要
1. 業務の概要 基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
2. 定員数 55,538 人(特別職を含む)
3. 主な財政資金の流れ 日本司法支援センターへの運営費交付金等 170 億円
4. 歳入歳出決算の概要 歳入計 1,041 億円 歳出計 8,848 億円

参考情報
① 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 13 兆 6,161 億円、本年度公債発行額 5,441 億円、本年度利払費 889 億円

貸 借 対 照 表							(単位:十億円)		
5年度末			6年度末	増減	5年度末			6年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >					
現金・預金	1,592	1,503	△88	未払金	4	2	△2		
未収金等	6	5	△0	賞与引当金	33	34	1		
貸倒引当金	△1	△1	0	退職給付引当金	447	439	△7		
有形固定資産	1,478	1,509	31	その他の負債	1,587	1,493	△93		
国有財産(公共用財産除く)	1,457	1,491	34						
(うち土地)	931	969	37						
(うち建物)	402	396	△5	負債合計	2,073	1,970	△102		
物品	17	16	△0	< 資産・負債差額の部 >					
その他固定資産	3	1	△2	資産・負債差額	1,027	1,084	56		
無形固定資産	23	34	11						
その他の資産	2	2	0						
資産合計	3,100	3,055	△45	負債及び資産・負債差額合計	3,100	3,055	△45		

業務費用計算書				(単位:十億円)	資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)
	5年度	6年度	増減			5年度	6年度	増減	
人件費	443	460	16		前年度末資産・負債差額	1,014	1,027	12	
退職給付引当金等繰入額	63	72	9		本年度業務費用合計(A)	△824	△869	△45	
委託費等	34	35	0		財源合計(B)	809	882	72	
運営費交付金	17	17	△0		その他の財源	809	882	72	
庁費等	58	55	△2		無償所管換等	5	5	△0	
減価償却費	46	46	0		資産評価差額等	22	38	16	
資産処分損益	△2	△1	1		本年度末資産・負債差額	1,027	1,084	56	
その他の業務費用	162	183	20		(参考) (A) + (B)	△14	12	27	
本年度業務費用合計	824	869	45		区分別収支計算書				(単位:十億円)
						5年度	6年度	増減	
					業務収支				
					財源	813	884	71	
					業務支出	△809	△881	△71	
					財務収支	△3	△3	0	
					本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-	
					資金残高等	1,592	1,503	△88	
					本年度末現金・預金残高	1,592	1,503	△88	

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
・現金・預金	1 兆 5,036 億円	(△885 億円)
・その他の負債	1 兆 4,938 億円	(△939 億円)
保管金等	1 兆 4,934 億円	(△938 億円)
その他の債務等	4 億円	(△1 億円)
(業務費用計算書)		
・退職給付引当金等繰入額	728 億円	(+90 億円)
・その他の業務費用	1,831 億円	(+208 億円)
業務費	1,636 億円	(+125 億円)
その他の費用	194 億円	(+82 億円)

主な増減内容等	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金…日本銀行預金の減少	△890 億円
有形固定資産…国有財産のうち土地の増加	+377 億円
(負債)	
退職給付引当金	
…整理資源に係る引当金の減少	△92 億円
その他の負債…保管金等の減少	△938 億円
2. 業務費用計算書	
人件費の増加	+165 億円
出入国管理等業務費の増加	+111 億円
庁費等の減少	△28 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
令和6年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	+125 億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
人件費の増加	△343 億円
出入国管理等業務費の増加	△111 億円
建物に係る支出の減少	+16 億円